

中小企業・小規模事業者様必見!!!!

券売機及び連携ソフトウェアの導入に、IT導入補助金2024がご利用いただけます。



・IT導入補助金（インボイス枠）とは中小企業・小規模事業者様が、ITツール(インボイス対応の受発注ソフト、決済ソフト及びハードウェア)を導入する際に活用できる補助金です。

・ITツールが搭載されている券売機(受発注・決済ソフト含む)の価格が下記のお値段で購入いただけます。

補助額以外（税込）

中小企業様向け	高額紙幣対応 TV2021			
	1	2	3	4
同時申込台数				
事務局申請額	2,858,460	5,716,920	8,575,380	11,433,840
補助額（税抜）	1,454,622	2,653,688	3,700,000	3,700,000
お客様負担額	1,403,838	3,063,232	4,875,380	7,733,840

中小企業様向け	低額紙幣対応 TV2020			
	1	2	3	4
同時申込台数				
事務局申請額	2,693,460	5,386,920	8,080,380	10,773,840
補助額（税抜）	1,454,622	2,653,688	3,700,000	3,700,000
お客様負担額	1,238,838	2,733,232	4,380,380	7,073,840

小規模事業者様向け	高額紙幣対応 TV2021			
	1	2	3	4
同時申込台数				
事務局申請額	2,858,460	5,716,920	8,575,380	11,433,840
補助額（税抜）	1,482,400	2,681,466	3,700,000	3,700,000
お客様負担額	1,376,060	3,035,454	4,875,380	7,733,840

小規模事業者様向け	低額紙幣対応 TV2020			
	1	2	3	4
同時申込台数				
事務局申請額	2,693,460	5,386,920	8,080,380	10,773,840
補助額（税抜）	1,482,400	2,681,466	3,700,000	3,700,000
お客様負担額	1,211,060	2,705,454	4,380,380	7,073,840

* ご利用時_お客様ご負担額に含まれるモノ

以下、導入費

券売機本体・決済端末及び関連ソフトウェア費、導入設定費、
決済（QRコード・電子マネー・クレジットカード決済）初期登録料、

以下、維持費（24ヶ月間）

決済（QRコード・電子マネー・クレジットカード決済）月額利用料、
保守サポート（出張作業・交換部材）費、
機能及びメニュー登録料（月1回程度）

※お支払いは「銀行振込」のみとなりますのでご了承ください。

中小企業・小規模事業者様必見!!!!

券売機及び連携ソフトウェアの導入に、IT導入補助金2024がご利用いただけます。



・IT導入補助金（インボイス枠）とは中小企業・小規模事業者様が、ITツール(インボイス対応の受発注ソフト、決済ソフト及びハードウェア)を導入する際に活用できる補助金です。

・ITツールが搭載されている券売機、KDR(受発注・決済ソフト含む)の価格が下記のお値段で購入いただけます。

補助額以外（税込）

中小企業様向け	高額紙幣対応TV2021+KDR			
	1	2	3	4
事務局申請額	3,937,560	7,875,120	11,812,680	15,750,240
補助額（税抜）	1,941,955	3,628,355	3,700,000	3,700,000
お客様負担額	1,995,605	4,246,765	8,112,680	12,050,240

小規模事業者様向け	高額紙幣対応TV2021+KDR			
	1	2	3	4
事務局申請額	3,937,560	7,875,120	11,812,680	15,750,240
補助額（税抜）	1,969,733	3,656,133	3,700,000	3,700,000
お客様負担額	1,967,827	4,218,987	8,112,680	12,050,240

中小企業様向け	低額紙幣対応TV2020+KDR			
	1	2	3	4
事務局申請額	3,772,560	7,545,120	11,317,680	15,090,240
補助額（税抜）	1,941,955	3,628,355	3,700,000	3,700,000
お客様負担額	1,830,605	3,916,765	7,617,680	11,390,240

小規模事業者様向け	低額紙幣対応TV2020+KDR			
	1	2	3	4
事務局申請額	3,772,560	7,545,120	11,317,680	15,090,240
補助額（税抜）	1,969,733	3,656,133	3,700,000	3,700,000
お客様負担額	1,802,827	3,888,987	7,617,680	11,390,240

* ご利用時 お客様実質ご負担額に含まれるモノ

以下、導入費

券売機本体・決済端末・KDR端末・フロア用モニター

及び関連ソフトウェア費、導入設定費、

決済（QRコード・電子マネー・クレジットカード決済）初期登録料、

以下、維持費（24ヶ月間）

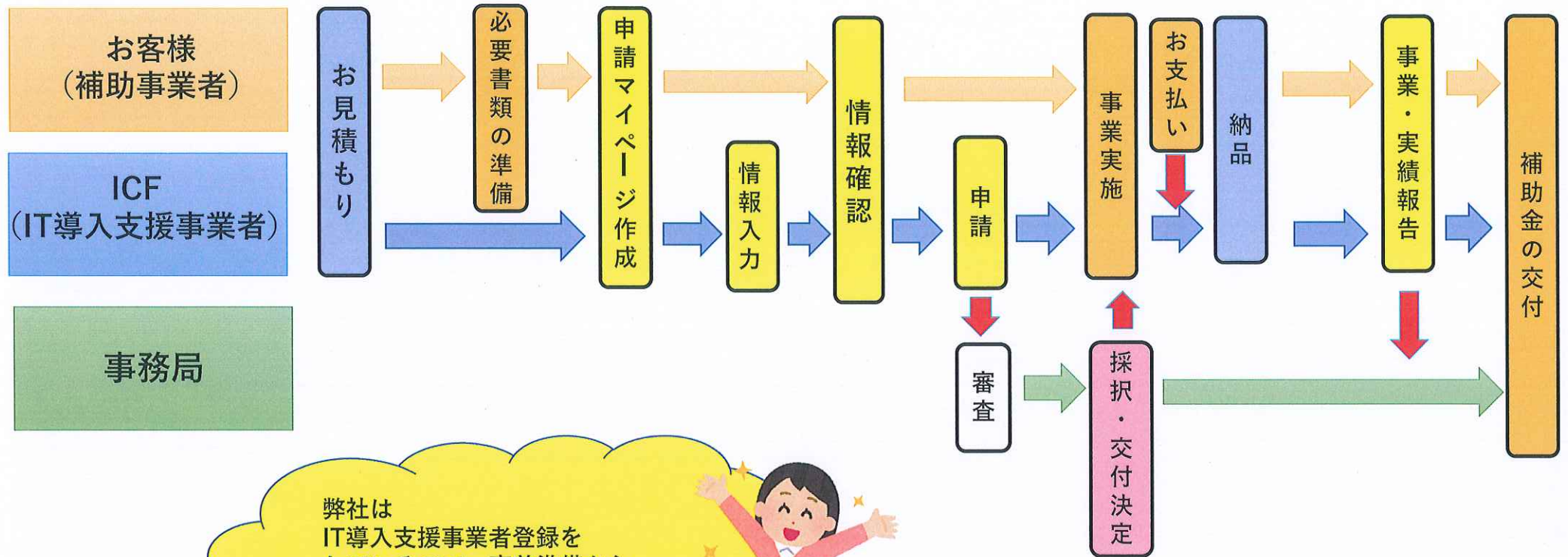
決済（QRコード・電子マネー・クレジットカード決済）月額利用料、

保守サポート（出張作業・交換部材）費、

機能及びメニュー登録料（月1回程度）

※お支払いは「銀行振込」のみとなりますのでご了承ください。

IT導入補助金申請手順



弊社は
IT導入支援事業者登録を
しているのので、事前準備から
アフターフォローまで
対応致しますのでご安心ください！



※黄色塗りつぶしの枠は行政書士が介入し、サポートしていただきます。

IT導入補助金 申請の対象となる事業者

中小企業のお客様・・・

業種分類	定義
①製造業、建設業、運輸業	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人事業主
②卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人事業主
③サービス業(ソフトウェア業又は情報処理サービス業、旅館業を除く)	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人事業主
④小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人事業主
⑤ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工場用ベルト製造業を除く)	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が900人以下の会社及び個人事業主
⑥ソフトウェア業又は情報処理サービス業	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人事業主
⑦旅館業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が200人以下の会社及び個人事業主
⑧その他業種(上記以外)	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人事業主
⑨医療法人、社会福祉法人	常時使用する従業員の数が300人以下の者
⑩学校法人	常時使用する従業員の数が300人以下の者
⑪商工会・都道府県連合会及び商工会議所	常時使用する従業員の数が100人以下の者
⑫中小企業支援法第2条第1項第4号に規定される中小企業団体	上記①～⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者
⑬特別の法律によって設立された組合又はその連合会	上記①～⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者
⑭財団法人(一般・公益)、社団法人(一般・公益)	上記①～⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者
⑮特定非営利活動法人	上記①～⑧の業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者

小規模事業者のお客様・・・

業種分類	定義
①商業・サービス業(宿泊業・娯楽業除く)	常時使用する従業員の数が5人以下の会社及び個人事業主
②サービス業のうち宿泊業・娯楽業	常時使用する従業員の数が20人以下の会社及び個人事業主
③製造業その他	常時使用する従業員の数が20人以下の会社及び個人事業主

*「常時使用する従業員とは、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を意味します。また、会社役員及び個人事業主は、予め解雇の予告を必要とする者に該当しないため「常時使用する従業員」には該当しないものとします。

*本事業に申請するすべての事業者は、製品・サービスの生産・提供など、生産活動に資する事業を行っていることを前提とします。

*中小企業のお客様・・・に記載する業種分類⑨～⑮に規定する組織形態の者については、小規模事業者には該当しません。

*小規模事業者のお客様は、補助事業事務局へ実績報告時に指定様式「従業員一覧」の提出を求められます。

【参考】過去のIT導入補助金において、申請を受け付けた主な組織形態

株式会社 有限会社 合同会社 合名会社 合資会社 特定非営利活動法人(NPO 法人) 企業組合 協業組合
 事業協同組合 協同組合連合会 商工組合 商店街振興組合 商店街振興組合連合会 生活衛生同業組合
 生活衛生同業小組合 一般社団法人 一般財団法人 学校法人 公益社団法人 公益財団法人 農事組合法人
 労働組合 農業協同組合 農業協同組合連合会 漁業協同組合 漁業協同組合連合会 森林組合 森林組合連合会
 商工会 商工会連合会 商工会議所 都道府県職業能力開発協会 土地改良事業団連合会 等(順不同)

ご準備いただく申請書類

▶ 中小企業様

- ・履歴事項全部証明書（発行日より3カ月以内）
- ・直近分の法人税の納税証明書（「その1」もしくは「その2」）

▶ 小規模事業者様

- ・免許証・運転経歴証明書または、住民票（発行より3カ月以内）
- ・直近分納税証明書（「その1」もしくは「その2」）
- ・確定申告書B

◎申請要件…弊社と一緒に手続きを行いますのでご安心ください。

- ▶ gBizIDの取得→**印鑑証明書（原本）**・**実印**のご準備をお願いします。
- ▶ みらデジIDの取得をお願いします。
- ▶ SECURITY ACTIONの宣言ID取得（「1つ星」もしくは「2つ星」）

導入終了後に必要な書類

- ▶ **補助金受取口座情報**…通帳表紙+通帳表紙裏面
（インターネットバンキングの方は、口座情報が明確であるキャプチャ）
- ▶ **支払証憑**↓

支払方法	準備する書類
ATM振込	ATMの利用明細・通帳の表紙・通帳の取引ページ
金融機関の窓口振込	振込依頼書・通帳の表紙・通帳の取引ページ
インターネットバンキング振込	インターネットの振り込みが分かるページ・取引所今日照会ページ

パスワード条件…

gBiz

→半角・小文字英数字・記号込みで8桁以上

SECURITY ACTION

→半角・大文字・小文字・英数字・記号込みで10桁以上

同じパスワードを使用するのがおすすめ!

提出資料サンプル (法人)

↓履歴事項全部証明書【法務局で発行】

履歴事項全部証明書

東京都中央区日本橋茅場町
株式会社

会社法人番号 0000-00-000000

商号 株式会社

本店 東京都中央区日本橋茅場町

設立年月日 平成28年 6月 1日

目的

1. 家電機器用品の製造及び販売
2. 家具、日用品の製造及び販売
3. 学習機種の販売
4. 電子機器等の販売
5. 附帯する一切の業務

資本金 1000万円

役員に関する事項

取締役	田中 太郎	平成30年 6月 1日就任
取締役	山田 次郎	平成30年 6月 5日登記
取締役	佐藤 一郎	平成30年 6月 1日就任
取締役	鈴木 次郎	平成30年 6月 5日登記

整理番号 0072589

令和4年3月25日
〇〇法務局へ提出

整理番号 0072589

全ページ揃っていること

申請日において、発行日から3か月以内のものであること

全ページ揃っていること

履歴事項全部証明書であること

青枠の項目は交付申請の入力項目です。交付申請時には、履歴事項全部証明書の内容を正確に入力してください。

- ・法人番号
※履歴事項全部証明書に記載の法人番号は12桁です。13桁の法人番号が不明な場合は、国税庁法人番号公表サイトに確認してください。
- ・商号(法人名)
- ・本店住所
- ・設立年月日
- ・資本金
- ・役員情報

↓納税証明書 (その1またはその2)

【現在の住所を所轄する税務署で発行】

※電子納税証明書の場合は、交付申請時にPDF形式にて発行されたフォーマット（窓口発行の納税証明書と同一フォーマット）のみ有効です。XML形式で発行された納税証明データシートなどは認められません。

納税証明書
(その2 所得金額用)

納税証明書
(その1 納税額等証明用)

住所(納税地) []

氏名(名称) []

代表者氏名 []

税目 法人税

年度及び区分	申告額	納付すべき税額 更正・決定後の額	納付済額	未納税額	法定納期限等
(ロ) 令和3年1月1日 (里) 令和3年12月31日 本税					
	以下		金	白	

(備考)
○ 証明書発行日現在の納付すべき税額等は上記のとおりですが、今後、修正申告又は税務署若しくは国税局(国税事務所)の調査による更正等により異動を生じる場合があります。

課税(法明) 第 [] 号
上記のとおり、間違いを証明します。
令和 4年 3月 5日
国税署長 []
財務事務官 []

納税証明書 (その1納税額等証明用) または 納税証明書 (その2所得金額用) であること

税目が法人税であること

申請時点で取得できる直近分であること

医療法人や社会福祉法人等で法人税非課税となる場合等は、納税額0円の納税証明書を発行してください。

税務署が発行していること

提出資料サンプル (個人事業主①)

↓ 本人確認書類
(免許証・運転経歴証明書・住民票のうち一点)

本人確認書類は以下のいずれかを添付してください。

- 運転免許証(申請日が有効期限内であること)
※裏面に記載がある場合は裏面も提出してください。
- 運転経歴証明書
- 住民票(申請日時時点で発行日から3か月以内であること)

本人確認書類

イメージ

氏名 補助 花子 昭和00年00月00日生

住所 東京府00度001-1-1

交付 令和00年00月 11111

2024年(令和6年)〇月〇日まで有効

免許の
条件等

運転免許証

番号 第 000000000000 号

平成00年00月00日 平成00年00月00日 平成00年00月00日

000 委員会

備考

新住所 *****

以下の内容を添付して照会比較に関する意思を表示することができます(記入は自由です)。記入する場合は、1から3年でのいずれかの更新を希望してください。

- 私は、運転経歴が失効したと判断されたとしても、申請のために照会を提供します。
- 私は、志願が停止した状態に陥り、再発のために申請を提供します。
- 私は、照会を提供しません。

(1又は2を選んだ方で、提供したくない内容があれば、Xをつけてください。)
【心臓・肺・肝臓・腎臓(じん臓)・脾臓(すい臓)・小腸・膵臓】

(自筆署名)

【特記事項 : 】 (署名年月日) 年 月 日

↓ 所得税の納税証明書 (その1またはその2)
【税務署で発行】

イメージ

納税証明書 (その2 所得金額用)

納税証明書 (その1 納税額等証明用)

住所(納税地) []

氏名(名称) []

税目	申告所得税及復興特別所得税	納付すべき税額 申告額 更正・決定後の額	納付済額	未納税額	法定納期限等
年度及び区分	令和3年分				
本税		*****		Y*****	
		以下	余	白	

(備考)
○ 証明書発行日現在の納付すべき税額は上記のとおりですが、今後、修正申告又は税務署若しくは国税局(国税事務所)の調査による更正等により異動を生じる場合があります。

添付(証明) 第 [] 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

令和 4 年 3 月 0 日

税務署長 []
財務事務官 []

納税証明書
(その1納税額等証明用)
または
(その2所得金額用)
であること

税目が所得税であること

申請時点で取得できる直近分であること

税務署が発行していること

提出資料サンプル (個人事業主②)

所得税確認申告書B→
【税務署で発行】

イメージ

令和03年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B FA2201

令和03年3月1日

現在の住所
フリガナ
氏名

第一表 (令和三年分以降用)

事業等
業
取
利

課税される所得金額 (2-2) 又は所得金額 (2-3) 又は所得金額 (2-4)

配当控除

税

令和3年分の確定申告書Bであること

年度や「B」の文字がはっきりと読み取れることをご確認ください。

電子申告完了済 受付日時 2022/03/01 10:50:05 受付番号 20220301105005123456

令和03年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B FA2201

令和03年3月1日

現在の住所
フリガナ
氏名

第一表 (令和三年分以降用)

(1) 受付日時、受付番号の印字により受領が確認できる

令和03年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B FA2201

令和03年3月1日

現在の住所
フリガナ
氏名

第一表 (令和三年分以降用)

税務署の受領印

(1) 税務署の受領印により受領が確認できる

※自宅からのe-Taxによる申告の場合は「受信通知(メール詳細)」を添付すること。

国税電子申告・納税システム (e-Tax) ログイン中

受付システム

メール詳細

送信されたメールを受け取りました。
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

申告書内容

提出先 税務署

利用者識別番号

(2) 受信通知(メール詳細)の添付により受領が確認できる

IT導入補助金2024 スケジュール

第8締め切り

- 申込締切日：2024年07月03日（水曜日） 17：00迄
- 交付決定日：2024年08月08日（木曜日） ⇒受発注／請求処理・納品を開始します。

第9締め切り

- 申込締切日：2024年07月19日（金曜日） 17：00迄
- 交付決定日：2024年08月30日（金曜日） ⇒受発注／請求処理・納品を開始します。

第10締め切り

- 申込締切日：2024年08月02日（金曜日） 17：00迄
- 交付決定日：2024年09月09日（月曜日） ⇒受発注／請求処理・納品を開始します。

第11締め切り

- 申込締切日：2024年08月23日（金曜日） 17：00迄
- 交付決定日：2024年10月03日（月曜日） ⇒受発注／請求処理・納品を開始します。